

平成 25 年度環境技術実証事業
ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）
第 1 回技術実証検討会
議事要旨（案）

1. 日時 2013（平成 25）年 6 月 25 日（火）10：00～11：50
2. 場所 鉄鋼会館 706 号室
3. 出席検討員 近藤検討員（座長）、永田検討員、永田検討員（西村検討員代理）、梅田検討員、
4. 配付資料
 - 資料検討会 1-1 : 技術実証検討会検討員名簿
 - 資料検討会 1-2 : 技術実証検討会設置要綱（案）
 - 資料検討会 1-3 : 検討項目等計画書（案）※
 - 資料検討会 1-4 : 平成 25 年度環境技術実証事業実施要領
 - 資料検討会 1-5 : 環境技術実証事業ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）実証試験要領（案）
 - 資料検討会 1-6-1 : 実証試験要領の改定について
 - 資料検討会 1-6-2 : 実証項目及び参考項目の一覧
 - 資料検討会 1-6-3 : 拡張アメダス気象データについての検討※
 - 資料検討会 1-7 : 実証申請書様式（案）一式
 - 資料検討会 1-8 : 年度スケジュール（案）※
 - 資料検討会 1-9 : 平成 25 年度環境技術実証事業 ヒートアイランド対策技術分野（建築物外皮による空調負荷低減等技術）におけるセミナーの開催について（お知らせ）
 - 参考資料検討会 1-a : 実証試験計画書（窓用日射遮蔽フィルム）の一例〔平成 24 年度〕

※非公開資料

5. 議事

会議は公開にて行われた。

(1) 開会

環境省水・大気環境局総務課環境管理技術室・大久保室長補佐より開会の挨拶がなされた。

(2) 審議事項

i) 技術実証検討会の設置について 【資料 1-1～資料 1-3】

事務局より、資料 1-1～資料 1-3 に基づき技術実証検討会の設置について説明した。審議開始にあたり、座長の選任を行った。事務局より近藤検討員を推薦し、承認された。

ii) 実証試験要領の見直しについて 【資料 1-4～資料 1-6】

事務局より、資料 1-4～資料 1-6 に基づき実証試験要領の見直しについて説明した。資料に対してなされた議論は以下のとおりであった。

【意見・質疑応答】

- 拡張アメダスデータを更新することにより、平均気温データは従前のものと比べて上昇するか。また、結果として、年間の熱負荷の合計は増える傾向にあるのか。
→合計の熱負荷は増大する傾向にある。しかし、比較基準の熱負荷も増大するので、比較基準と実証対象技術の熱負荷の差は、従前のデータを使用した場合と相違ない。

→年々都市部の気温が上昇しているのので、新しい気象データを反映させるべき。

- 電力量料金は、東北地方太平洋沖地震以降、変動が大きい。電力量料金を平均化してはどうか。
→電力量を出すのがメインである。金額換算は消費電力量に比べれば付属的な取り扱いなのではないか。

【結論】

- 実証試験要領に規定する内容のうち気象データおよび電力量料金単価は、最新のもの（実証試験要領（案）の策定時における最新データ）を用いることとする。

iii) 実証対象技術の公募について **【資料 1-7, 参考資料 1-a】**

事務局より、資料 1-7 に基づき実証対象技術公募について説明した。

- 申請者から提出される申請書の記述内容、特に「技術の特徴」について、このようにすべき、といった指針はあるか。または、事務局から記述内容を指導するなどしているか。
→過去の審議を踏まえ、記載内容に関するガイドラインのようなものを作り、各申請者に実証機関事務局から送付している。
- 実証試験結果報告書にも反映される申請書の記述内容を、検討員が確認できる機会はあるか。
→確認・検討いただくことは可能である。

iv) 年度スケジュールについて **【資料 1-8】**

事務局より、資料 1-8 に基づき年度内に予定するスケジュールを説明した。

v) その他 **【資料 1-9】**

事務局より、資料 1-9 に基づき次回日程および今後の運営において説明した。

【説明内容】

- 今回は、9月3日（火）15-17時で開催し、実証対象技術の選定を行う予定である。
- 公募スケジュールは、環境省と調整のうえ決定する。
- 当分野に係る ETV 事業セミナーを7月24日（水）に開催する。開催に係る情報は、ETV 事業サイトおよび実証機関のウェブサイトに掲載する。

そのほか、下記の意見が出された。

【意見】

- 過去の申請者に対するロゴマーク利用状況のチェックシステム（適正に使用されているかどうかの確認体制）は構築されているか。
→現時点では、チェックシステムまでは特にない。ロゴマークは、この分野に限らず、事業全体に関わることなので、その中で検討していくこととさせて頂きたい。
[環境省]

(3) 閉会

以上